

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ポルトープランス市における小学校の衛生環境改善事業 Hygiene and Sanitation Project at Elementary Schools in Port-au-Prince
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・贈与契約締結日：2013年02月08日 ・事業期間：2013年02月08日～2014年02月07日 ・延長事業期間：1ヶ月、2014年03月07日まで
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	・供与限度額：624,398米ドル ・総支出：618,630.61米ドル (返還額：5,767.39米ドル、利息0米ドル含む。)
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 Association for Aid and Relief, Japan (AAR Japan) (イ) 電話：03-5423-4511 (ウ) FAX：03-5423-4450 (エ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp (オ) 事業担当者名：加藤亜季子、粟村友美、用丸浩
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：申請日：2013年11月28日 承認日：2013年12月03日 内容：事業期間の延長（1ヶ月）

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>8つの小学校においてトイレの建設・修繕および手洗い設備を設置し、児童が衛生設備を利用できる環境を整備した。また、各校の教師を対象に衛生教育講習会を実施し、その結果として、支援対象校全校で衛生教育が行われるようになり、児童の衛生意識が向上し、衛生行動が改善した。</p> <p>これらの活動を通じ、児童が予防可能な感染症にかかるリスクを軽減した。過去2週間以内に下痢に罹ったことがあると回答した児童は、事業実施前は11%であったが、事業後は8%に減少した。</p>
(2) 事業内容	<p>ポルトープランス市内でも特にコレラの発生率が高いカルフル地区にて、衛生設備が整備されておらず、かつ衛生啓発活動が不十分な小学校8校を選定し、以下(ア)から(エ)の活動を実施した。</p> <p>(ア) 衛生設備の整備</p> <p>支援対象校8校で通気改良型ピット式トイレ計40基の建設・修繕および手洗い用簡易貯水タンク8基の設置を行った。当初計画ではトイレ計38基の建設・修繕を予定していたが、対象校1校の変更、および対象校2校での追加工事に伴い、当初計画より計2基の増加となった。</p> <p>トイレの壁には、「トイレをきれいに使おう」、「トイレの後は手を洗おう」などの啓発メッセージや絵を描き、児童の衛生意識のさらなる向上を図った。手洗い簡易貯水タンクは、雨水を利用する仕様とし、対象校の経済状況に関わらず手洗い用の水が確保できるよう配慮した。また事業終了後も各校が衛生設備を清潔に維持管理できるよう、モップや箒などの清掃用具を供与した。衛生設備には手すりの設置など、在籍する障がい児や学校周辺の未就学の障がい児にも配慮したデザインを導入した。さらに、身長の高い児童でもトイレを利用しやすいよう、25基のトイレに可動式の踏み台を設置した。</p> <p>(イ) 教師への衛生教育講習会</p> <p>教師への衛生教育講習会を開催し、各校から学校運営者1名および教師2名ずつ、計24名が参加した。日程は当初予定の計10日間から2日間延長し、計12日間の講習会を3回に分けて実施した。講習会では教師らが参加型衛生教育手法を学び、各校ごとの衛生教育実施計画を作成した。作成した計画は、各校での実践後、各校の現状により即すよう改訂した。これにより各校が、自ら策定した実現性の高い計画に沿い、継続的に衛生改善を実施する体制を整えた。延長した2日間の講習会では、児童心理の講習を実施し、多様な児童に対しより効果的に衛生教育を行うための知識や手法を教授した。講習会後には各校を月に2回以上訪問し、教師の指導状況や児童の行動変容を確認し、適宜指導を行った。さらに、7月から9月の夏期休暇期間には、衛生教育の実施頻度や手法に改善が必要な学校の教師を対象に、追加講習を行った。講習会には、可能な限り各校から男女1名ずつの教師が参加するよう促し、思春期の女子児童に必要な配慮がなされるよう努めた。</p> <p>(ウ) 衛生クラブ</p> <p>全8校に、各クラス2名以上の児童と(イ)の講習を受けた教師によ</p>

	<p>り構成される衛生クラブを設立した。各校の衛生クラブリーダーである児童2名(男女各1名)が(イ)の講習会の一部に参加し、クラブ活動内容の策定に携わることを通じ、クラブリーダーとしての自覚を養うよう促した。衛生クラブ設置後は毎月活動状況を確認し、適宜指導を行った。衛生クラブの活動状況は「学校衛生新聞」にまとめ、学校や地域の家庭に配布し、衛生意識向上を図った。12月には全8校の衛生クラブが参加する衛生啓発イベントを開催し、それぞれの学校が啓発活動で用いている歌や劇などを発表する場を設けた。これによりクラブメンバー同士が情報交換・共有を行うとともに、刺激を与え合い、活動への意欲が維持されるよう促した。</p> <p><u>(エ) 学校運営管理講習会</u></p> <p>3日間にわたる学校運営管理講習会を開催し、各校から学校職員2名、計16名が参加した。講習会後は毎月学校を訪問し、衛生活動実施にかかる予算管理や衛生用品の在庫管理を確認、適宜指導を行った。講習会後のモニタリングで、予算管理および帳簿記入を十分に実施していない学校が多いことがわかったため、対象校の夏期休暇期間に全8校を対象に追加で1日の講習会を実施した。その後も毎月各校を訪問し、必要に応じて指導を行った。</p>
(3) 達成された成果	<p><u>(ア) 衛生設備の整備</u></p> <p>①支援対象校8校で、通気改良型ピット式トイレ計40基を建設または修繕し、手洗い用簡易貯水タンク8基を設置した。これにより全8校における衛生環境が著しく改善された。</p> <p>また、供与した箒やゴミ箱などの衛生用品が活用され、衛生設備だけでなく校庭や教室内などの校内設備が清潔に保たれていることを確認した。</p> <p><u>(イ) 教師への衛生教育講習会</u></p> <p>①全ての支援対象校で、各校2名以上の教師が中心となり、週2回以上の参加型衛生教育が行われていることを確認した。また、7校では衛生教育が時間割に組み込まれるようになった。当会の事業終了後も定期的な衛生教育が行われるよう、引き続き数ヶ月に1度程度支援校を訪問し、実施状況を確認する予定である。②事業事後調査の結果、95%の児童が排泄時にトイレを利用すると回答した。③事業事後調査の結果、排泄後の手洗いを実践している児童は観察対象児童の73%であった。目標値の90%には及ばなかったが、事業実施前の数値は9%であり、大幅な改善が見られた。事業終了後も数ヶ月に1度程度の頻度で達成率の低かった支援校を訪問し、働きかけを続ける予定である。</p> <p>また、事業実施後調査の一環として衛生知識を問うテストを実施した。正しい衛生行動を問う問題では、正答率が事業実施前の87%から95%にまで向上し、また下痢の原因を問う問題では、正答率が63%から73%まで上昇した。こうした児童らの衛生知識の習得が、衛生行動の著しい改善に寄与したと考えられる。</p>

	<p>(ウ) 衛生クラブ</p> <p>全ての支援対象校で衛生クラブが設立された。8校中6校では、他の児童への衛生啓発や清掃活動などの活動が月に2回以上行われ、児童らが積極的に参加していることを確認した。①事業期間の後半に実施した衛生状況評価では、毎月平均6校が75%以上の評価項目で良好となった。目標値が80%であったため、引き続き訪問指導を行い、さらなる改善を目指す。②12月に衛生イベントを開催し、クラブメンバーやその他の児童、教師や地域住民などあわせて576名が参加した。</p> <p>(エ) 学校運営管理講習会</p> <p>事業開始前は支援対象校8校のうち、衛生用品維持のための予算管理、支出管理を実施している学校はなかった。事業を通じ、8校中3校では衛生環境を維持するための予算計画書が作成され、8校中6校では毎月、会計報告の作成を通じた支出管理を実施するようになった。衛生用品の在庫管理表の作成および毎月の更新は支援校にとっての負担が大きいことが判明したため、在庫管理表の導入は任意とし、当会のモニタリング時に衛生用品の在庫状況の確認を行うに留めた。その結果、4校では常時衛生用品の在庫があることを確認した。運営管理の重要性を実感した支援対象校から継続指導の要望が挙げられたことから、事業終了後も3ヵ月に1度程度は支援対象校を訪問し、必要に応じて指導を行っていく予定である。これにより、衛生環境維持にかかる会計管理、在庫管理の定着に努める。</p>
(4) 持続発展性	<p>衛生教育講習会に参加した教師らが、自主的に啓発用の歌を制作したり、衛生授業に児童を積極的に参加させるため独自の手法を考案するなど、衛生啓発の重要性を理解し、積極的に取り組む様子が見られた。また、各校の校長が講習会で学んだ参加型衛生教育手法を自校の他の教師に教えるなど、自校内で衛生教育を定着させようとする姿勢も見受けられた。校長が衛生教育の重要性を認識したことで、7校で時間割に衛生教育が組み入れられ、本事業終了後も衛生教育が継続されることとなった。他1校においても、時間割に正式に組み込まれてはいないものの、週2回以上の衛生教育が継続的に実施されている。</p> <p>全8校において衛生クラブの活動は継続されており、特に5校では児童による自発的な活動が行われている。児童は活動の一環である衛生啓発を通じ、衛生設備を清潔に保つ重要性を理解し、また実際に清掃活動を活発に行っている。これにより当会が建設・修繕した衛生設備は現在まで適切に使用され、良好な衛生状態に保たれている。</p> <p>運営管理講習会で予算管理や在庫管理の重要性およびその方法を教え、継続的な指導を行った結果、各校の衛生活動継続の基礎となる学校運営管理能力が向上した。依然改善が必要な学校もあるが、そうした学校は自ら改善の必要性を認識し、継続指導を希望している。当会からの定期的な継続指導により運営管理能力をさらに向上させることで、自助努力による衛生環境の維持管理を促す。</p> <p>本事業では、モニタリングや講習会の一部を現地団体のカルフル地区開発委員会 (CODSECCA: Comité de Développement de la Section Communale de Carrefour) と共同で行った。当該団体と当会は、事業</p>

	終了後も共同で各校の衛生状況を確認し、必要に応じて指導を行う。 これにより、地域住民が地域の衛生状況を自助努力により改善・維持する体制が整った。今後、より当該団体が主体となりフォローアップを実施できるよう促していく。
--	---

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし。

完了報告書記載日：2014年6月5日
団体代表者名：理事長 長(志邨) 有紀枝



【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表(様式4-a)
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書(様式4-b)
- ④ 外部監査報告書(2014年6月13日提出予定)